

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月12日

上場会社名 株式会社ヨンドシーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8008 URL <https://yondoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 英紀
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員業務担当 (氏名) 西村 政彦 TEL 03-5719-3295
 定時株主総会開催予定日 2024年5月30日 配当支払開始予定日 2024年5月31日
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	39,457	△0.1	2,096	5.9	2,515	7.4	1,300	13.2
2023年2月期	39,508	3.6	1,979	10.7	2,342	2.1	1,149	△22.9

(注) 包括利益 2024年2月期 2,168百万円 (－%) 2023年2月期 △2,928百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	60.65	—	3.4	5.0	5.3
2023年2月期	53.61	—	2.8	4.4	5.0

(参考) のれん償却前営業利益 2024年2月期 2,593百万円 2023年2月期 2,476百万円
 当社は、のれん償却前営業利益を重要な経営指標としております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	50,643	38,596	76.2	1,798.49
2023年2月期	50,211	38,214	76.0	1,780.71

(参考) 自己資本 2024年2月期 38,577百万円 2023年2月期 38,183百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	2,666	△1,103	△1,791	1,570
2023年2月期	3,103	△2,371	△1,834	1,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	1,787	154.8	4.4
2024年2月期	—	41.50	—	41.50	83.00	1,791	136.8	4.6
2025年2月期(予想)	—	41.50	—	41.50	83.00		111.2	

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	4.7	1,000	△6.5	1,200	△6.6	750	7.7	34.97
通期	41,000	3.9	2,350	12.1	2,800	11.3	1,600	23.0	74.61

(参考) のれん償却前1株当たり当期純利益は、通期97円77銭となります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	24,331,356株	2023年2月期	24,331,356株
② 期末自己株式数	2024年2月期	2,881,696株	2023年2月期	2,888,198株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	21,444,022株	2023年2月期	21,441,448株

(注) 1. 自己株式数については、当連結会計年度末に役員向け株式給付信託が所有する当社株式132,170株を含めて記載しております。

2. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	2,349	54.6	1,895	77.2	2,010	76.4	1,935	84.8
2023年2月期	1,519	△36.1	1,069	△45.4	1,139	△43.2	1,047	△45.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	90.28	—
2023年2月期	48.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	38,756	25,874	66.7	1,205.41
2023年2月期	38,368	25,708	66.9	1,197.50

(参考) 自己資本 2024年2月期 25,855百万円 2023年2月期 25,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ以降をご覧ください。
2. 当社は、2024年4月12日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2023年3月1日～2024年2月29日)におけるわが国経済は、行動制限の解除により緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の長期化や国内外の金融政策、為替変動の影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

流通業界におきましては、引き続き高額品の売れ行きが好調に推移し、インバウンド需要も拡大する一方、物価高騰に賃上げが追いついておらず、実質賃金が減少傾向となる等、消費者の節約・低価格志向も続き、二極化が進みました。

このような状況のなか、当社グループは、環境変化に対しグループの強みを最大限発揮することで、お客様の期待を越える商品・サービスを提供し、更なる成長に向け取り組んでまいりました。そして、信頼性の高い企業グループの構築に向けサステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することによって企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高394億57百万円(前期比0.1%減)、営業利益20億96百万円(前期比5.9%増)、経常利益25億15百万円(前期比7.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は13億円(前期比13.2%増)となりました。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は25億93百万円(前期比4.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業を展開するエフ・ディ・シー・プロダクツグループは、事業構造改革を推進いたしました。プライダグ店舗を集約したことで収益性が改善いたしました。ファッションジュエリーでは、女性客の拡大、ECの拡大、顧客化の推進に取り組んでまいりました。

店舗の出退店につきましては、4店舗の出店、17店舗の退店、11店舗の改装を実施し、当期末における店舗数は138店舗となりました。

その結果、売上高は169億95百万円(前期比8.6%減)と前期を下回ったものの、営業利益は14億26百万円(前期比5.1%増)と2期連続の増益となりました。

(アパレル事業)

デイリーファッション「パレット」を展開する㈱アーヂュは、既存店売上高が前期を上回ったことに加え、出店効果もあり、売上高の拡大が進みました。店舗の出退店につきましては、10店舗の出店、4店舗の退店を実施し、当期末における店舗数は99店舗となりました。

アスティグループは、強みである海外生産基盤を背景に、主力取引先との取り組みが拡大し、売上高、利益ともに好調に推移いたしました。

その結果、売上高は224億62百万円(前期比7.4%増)と7期連続の増収、営業利益は10億46百万円(前期比11.1%増)と2期連続の増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は139億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円増加いたしました。主な要因は、商品が4億33百万円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は367億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が11億22百万円増加したものの、建物及び構築物(純額)が2億37百万円減少したこと、のれんが4億96百万円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は56億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億67百万円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等が2億78百万円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は64億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加いたしました。主な要因は、繰延税金負債が3億84百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は385億96百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億81百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が8億5百万円増加したものの、利益剰余金が4億88百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少し、当連結会計年度末には15億70百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、資金の増加は26億66百万円(前連結会計年度比4億36百万円減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22億29百万円及び減価償却費6億95百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、資金の減少は11億3百万円(前連結会計年度比12億67百万円増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8億75百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、資金の減少は17億91百万円(前連結会計年度比42百万円増)となりました。これは主に、配当金の支払額17億89百万円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

流通業界におきましては、賃上げによる実質賃金の改善や株価の上昇による資産効果、インバウンド需要の伸長などにより、消費の拡大が続くことが期待されます。一方で、労働人口の減少に伴う人件費の高騰や物流コストの上昇が企業収益を圧迫するリスクも懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは2025年2月期より第7次中期経営計画「Challenge for Future 未来への挑戦～2030年に向けて～」をスタートさせます。経営環境への対応を前提に、顧客提供価値を追求し、将来の飛躍に向けた成長基盤を構築してまいります。

中核であるジュエリー事業は、新たな事業領域の拡大も視野に入れ、セグメント名称を「ブランド事業」へと変更いたします。そして、女性客の支持拡大に向けた商品・販売促進戦略の見直しによる基盤づくりに取り組みます。そして、「100年ブランド」の実現に向けて、ファッションジュエリーの再構築、百貨店・ECチャネルの拡充、顧客化の深耕・OMO戦略の推進に取り組んでまいります。そして、第8次中期経営計画以降の成長フェーズにつなげる、4℃ブランドの新しい提供価値の基盤を構築いたします。

アパレル事業では、引き続きマーケットの更なる拡大に取り組みます。デイリーファッション「パレット」は、第7次中期経営計画においても、関東圏を含め毎期約10店舗ペースの出店を継続し、売上高の拡大を図ります。アパレルメーカーでは、バングラデシュの生産拠点の優位性を活かし、主力取引先との取り組み強化と新規取引先の開拓を進めます。

また、信頼性の高い企業グループの構築に向け、サステナブル経営を実践し、内部統制機能の強化、株主への利益還元、利益成長に繋がる中長期的投資等を実行することにより、企業価値の更なる向上に取り組んでまいります。

以上により、次期(2025年2月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高410億円(前期比3.9%増)、営業利益23億50百万円(前期比12.1%増)、経常利益28億円(前期比11.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益16億円(前期比23.0%増)と増収、3期連続の増益を見込んでおります。また、重要な経営指標として定めている「のれん償却前営業利益」は28億46百万円(前期比9.8%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、利益配分に関する基本方針として安定的・継続的な配当と、機動的な自己株式の取得を実施すること等による総還元性向の水準向上に取り組むとともに、自己資本の圧縮を図り、将来的にROE8%以上を達成することを目標に掲げております。

また、株主還元を測る重要な指標としてDOE4%以上を目標に設定し、将来における1株当たり年間配当100円の達成を目指しております。

この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株当たり41円50銭とさせていただきます。当中間期末の配当(1株当たり41円50銭)と合わせまして、通期では83円とさせていただきますことで、DOE4.6%となる予定です。

なお、次期の配当につきましては、1株当たり中間41円50銭、期末41円50銭の年間83円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢も考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,804	1,579
受取手形及び売掛金	2,876	2,905
商品及び製品	7,647	8,080
仕掛品	70	108
原材料及び貯蔵品	685	430
前渡金	87	1
未収入金	267	579
その他	265	261
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	13,699	13,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,265	4,027
土地	5,839	5,839
リース資産(純額)	34	22
その他(純額)	399	427
有形固定資産合計	10,538	10,316
無形固定資産		
のれん	1,737	1,241
リース資産	2	0
商標権	0	0
その他	366	482
無形固定資産合計	2,107	1,724
投資その他の資産		
投資有価証券	19,408	20,530
差入保証金	245	227
長期貸付金	1	2
繰延税金資産	1,735	1,518
退職給付に係る資産	349	443
敷金	1,810	1,579
破産更生債権等	21	20
その他	342	384
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	23,866	24,660
固定資産合計	36,512	36,701
資産合計	50,211	50,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,089	2,369
電子記録債務	692	699
リース債務	15	9
未払法人税等	531	252
賞与引当金	240	271
役員賞与引当金	33	48
資産除去債務	208	86
その他	2,061	1,869
流動負債合計	5,872	5,605
固定負債		
リース債務	24	15
長期預り保証金	453	489
繰延税金負債	3,596	3,981
退職給付に係る負債	501	494
役員株式給付引当金	184	243
資産除去債務	1,130	979
その他	234	237
固定負債合計	6,124	6,441
負債合計	11,996	12,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,486	2,486
資本剰余金	7,189	7,178
利益剰余金	31,056	30,567
自己株式	△6,148	△6,123
株主資本合計	34,584	34,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,052	4,857
繰延ヘッジ損益	0	8
土地再評価差額金	△233	△233
為替換算調整勘定	2	—
退職給付に係る調整累計額	△222	△165
その他の包括利益累計額合計	3,599	4,467
新株予約権	30	18
純資産合計	38,214	38,596
負債純資産合計	50,211	50,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
売上高	39,508	39,457
売上原価	19,781	19,927
売上総利益	19,727	19,530
販売費及び一般管理費	17,748	17,433
営業利益	1,979	2,096
営業外収益		
受取利息	102	145
受取配当金	207	228
為替差益	13	15
助成金収入	1	—
その他	40	32
営業外収益合計	366	421
営業外費用		
支払利息	1	1
保険解約損	1	0
その他	1	0
営業外費用合計	3	2
経常利益	2,342	2,515
特別利益		
投資有価証券売却益	293	358
特別利益合計	293	358
特別損失		
減損損失	542	581
店舗閉鎖損失	26	62
建物解体費用	9	—
事業整理損	23	—
子会社整理損	33	—
特別損失合計	634	644
税金等調整前当期純利益	2,000	2,229
法人税、住民税及び事業税	946	775
法人税等調整額	△95	152
法人税等合計	851	928
当期純利益	1,149	1,300
親会社株主に帰属する当期純利益	1,149	1,300

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	1,149	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,966	805
繰延ヘッジ損益	△7	8
為替換算調整勘定	1	△2
退職給付に係る調整額	△105	57
その他の包括利益合計	△4,078	867
包括利益	△2,928	2,168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,928	2,168

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,196	31,707	△6,175	35,215
会計方針の変更による累積的影響額			△13		△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,486	7,196	31,694	△6,175	35,202
当期変動額					
剰余金の配当			△1,786		△1,786
親会社株主に帰属する当期純利益			1,149		1,149
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		△7		68	61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	△637	26	△617
当期末残高	2,486	7,189	31,056	△6,148	34,584

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,018	8	△233	1	△117	7,677	24	42,917
会計方針の変更による累積的影響額								△13
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,018	8	△233	1	△117	7,677	24	42,904
当期変動額								
剰余金の配当								△1,786
親会社株主に帰属する当期純利益								1,149
自己株式の取得								△42
自己株式の処分								61
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,966	△7	—	1	△105	△4,078	5	△4,072
当期変動額合計	△3,966	△7	—	1	△105	△4,078	5	△4,690
当期末残高	4,052	0	△233	2	△222	3,599	30	38,214

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,486	7,189	31,056	△6,148	34,584
当期変動額					
剰余金の配当			△1,789		△1,789
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△64	△64
自己株式の処分		△10		89	78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	△488	24	△474
当期末残高	2,486	7,178	30,567	△6,123	34,109

	その他の包括利益累計額						新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,052	0	△233	2	△222	3,599	30	38,214
当期変動額								
剰余金の配当								△1,789
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,300
自己株式の取得								△64
自己株式の処分								78
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	805	8	—	△2	57	867	△11	856
当期変動額合計	805	8	—	△2	57	867	△11	381
当期末残高	4,857	8	△233	—	△165	4,467	18	38,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,000	2,229
減価償却費	770	695
減損損失	542	581
のれん償却額	496	496
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	30
事業整理損	23	—
助成金収入	△1	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32	△12
その他の引当金の増減額 (△は減少)	60	73
受取利息及び受取配当金	△310	△373
支払利息	1	1
為替差損益 (△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△293	△358
売上債権の増減額 (△は増加)	△427	△29
棚卸資産の増減額 (△は増加)	340	△218
仕入債務の増減額 (△は減少)	△137	289
未払消費税等の増減額 (△は減少)	100	△85
前受金の増減額 (△は減少)	△101	△187
未払金の増減額 (△は減少)	70	126
その他の資産の増減額 (△は増加)	△74	279
その他の負債の増減額 (△は減少)	157	△7
小計	3,226	3,530
利息及び配当金の受取額	310	377
利息の支払額	△1	△1
助成金の受取額	1	—
法人税等の支払額	△782	△1,365
法人税等の還付額	347	125
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,103	2,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△842	△875
有形固定資産の売却による収入	2	—
無形固定資産の取得による支出	△176	△208
投資有価証券の取得による支出	△2,007	△1,527
投資有価証券の売却による収入	864	475
投資有価証券の償還による収入	—	1,500
長期貸付金の回収による収入	0	0
長期貸付けによる支出	—	△1
長期前払費用の取得による支出	△18	△54
その他の支出	△311	△547
その他の収入	118	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,371	△1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	12
配当金の支払額	△1,786	△1,789
その他の支出	△47	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834	△1,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,100	△228
現金及び現金同等物の期首残高	2,900	1,799
現金及び現金同等物の期末残高	1,799	1,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、2018年5月17日開催の第68回定時株主総会に基づき、2018年11月28日より、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び監査等委員である取締役(社外取締役を除く)、当社の主要グループ子会社の取締役及び監査役(社外監査役を除く)を対象者(以下、「取締役等」という)とする株式報酬制度(以下、「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託(以下、「本信託」という)に対して金銭を拠出し、本信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、本信託を通じて対象会社の取締役等に対して、対象会社が定める役員報酬に係る役員向け株式給付信託株式給付規程に従って、当社株式を給付する株式報酬制度であります。また、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は当連結会計年度末において、それぞれ255百万円、132,170株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主たる取扱商品を基礎に「ジュエリー事業」、「アパレル事業」の2事業を報告セグメントとしております。

① ジュエリー事業

(株)エフ・ディ・シー・プロダクツ及びその子会社が、主にジュエリーを中心とした商品群において、企画・製造・販売の一貫したブランドビジネスを展開しております。その主なブランドは「4℃」、「Canal 4℃」、「EAU DOUCE 4℃」等であります。

② アパレル事業

(株)アスティ及びその子会社が、アパレルや雑貨を核に、中国やバングラデシュ、ベトナム等の海外生産背景を強みに企画提案力のあるメーカー機能やアパレル機能を有し、大手アパレル、専門店及びGMSを主たるマーケットに事業展開しております。また、(株)アージュが、婦人服、服飾雑貨及び実用衣料品を中心とするリテール事業を西日本を中心に展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	18,514	20,084	38,598	—	38,598
その他の収益 (注) 3	73	837	910	—	910
外部顧客への売上高	18,587	20,921	39,508	—	39,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	150	150	△150	—
計	18,587	21,072	39,659	△150	39,508
セグメント利益	1,356	942	2,298	△319	1,979
セグメント資産	23,617	27,833	51,451	△1,239	50,211
その他の項目					
減価償却費	396	352	748	21	770
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	559	394	954	14	968

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△319百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△482百万円、セグメント間取引消去額659百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△1,239百万円は、セグメント間の相殺額△13,867百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,890百万円及びのれんの未償却残高1,737百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

- (3) 減価償却費の調整額21百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	16,922	21,598	38,520	—	38,520
その他の収益 (注) 3	73	864	937	—	937
外部顧客への売上高	16,995	22,462	39,457	—	39,457
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	122	122	△122	—
計	16,995	22,585	39,580	△122	39,457
セグメント利益	1,426	1,046	2,472	△375	2,096
セグメント資産	23,092	29,491	52,583	△1,940	50,643
その他の項目					
減価償却費	317	361	679	15	695
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	606	516	1,123	0	1,124

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△375百万円には、のれん償却額△496百万円、報告セグメントに帰属しない一般管理費△478百万円、セグメント間取引消去額598百万円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額△1,940百万円は、セグメント間の相殺額△14,463百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,282百万円及びのれんの未償却残高1,241百万円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	392	149	542	—	542

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ジュエリー事業	アパレル事業	計		
減損損失	239	341	581	—	581

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高1,737百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

報告セグメントに配分されたのれんの償却額及び未償却残高はありません。報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は、496百万円、未償却残高1,241百万円であります。当該償却額及び未償却残高は、株式交換により生じたのれんに係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	1,780.71円	1,798.49円
1株当たり当期純利益	53.61円	60.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,149	1,300
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,149	1,300
普通株式の期中平均株式数 (株)	21,441,448	21,444,022

	前連結会計年度 (自 2022年3月 1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2018年11月22日 取締役会決議 第11回新株予約権 普通株式 34,500株	2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 16,500株
	2018年11月22日 取締役会決議 第12回新株予約権 普通株式 28,200株	2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 29,500株
	2020年7月8日 取締役会決議 第13回新株予約権 普通株式 21,000株	2022年7月7日 取締役会決議 第15回新株予約権 普通株式 24,000株
	2020年7月8日 取締役会決議 第14回新株予約権 普通株式 31,500株	2022年7月7日 取締役会決議 第16回新株予約権 普通株式 28,900株
	2022年7月7日 取締役会決議 第15回新株予約権 普通株式 24,000株	
	2022年7月7日 取締役会決議 第16回新株予約権 普通株式 28,900株	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	38,214	38,596
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	30	18
(うち新株予約権(百万円))	(30)	(18)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,183	38,577
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,443,158	21,449,660

4 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度89,308株、当連結会計年度117,634株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度97,170株、当連結会計年度132,170株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。